



2025年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月12日

上場会社名 株式会社シイエム・シイ 上場取引所 東 名
コード番号 2185 URL <https://www.cmc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々 幸恭
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 杉原 修巳 TEL 052-322-3351
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第1四半期の連結業績（2024年10月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第1四半期	3,713	1.1	260	△21.5	528	235.9	346	265.3
2024年9月期第1四半期	3,672	△11.3	332	△45.5	157	△71.2	94	△73.4

(注) 包括利益 2025年9月期第1四半期 369百万円 (285.8%) 2024年9月期第1四半期 95百万円 (△73.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第1四半期	26.11	—
2024年9月期第1四半期	7.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第1四半期	24,879	20,662	81.9
2024年9月期	26,408	20,928	78.1

(参考) 自己資本 2025年9月期第1四半期 20,372百万円 2024年9月期 20,629百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	44.00	44.00
2025年9月期	—	—	—	—	—
2025年9月期（予想）	—	24.00	—	28.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	10,000	3.8	1,400	△9.0	1,460	△0.1	900	△5.8	67.83
通期	22,000	12.7	3,600	21.0	3,700	16.3	2,400	15.4	180.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期1Q	14,364,000株	2024年9月期	14,364,000株
② 期末自己株式数	2025年9月期1Q	1,130,041株	2024年9月期	1,095,533株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年9月期1Q	13,259,636株	2024年9月期1Q	13,258,467株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、情報を必要とする人へ“必要な時に、必要とする情報を、最適な方法で”届け、関わる皆さまの心動かす価値を提供するために、お客さま企業に寄り添うことで製品・業務を深く理解し、情報を必要とする人のニーズに合わせて情報を体系化することで、社会全体の情報価値向上サイクルの実現をめざしております。

① 全般的概況

お客さま企業では、競争力強化や生産性向上を目的としたデジタル変革(DX)の取組みが加速しております。

当第1四半期連結累計期間については、Manuals事業において、お客さま企業の製品モデルサイクルに伴う影響があったものの、Knowledge事業においては、お客さま企業内における情報、データの利活用支援など、デジタル変革に向けた活動が拡大したことにより売上高、営業利益ともに、概ね計画通りに推移いたしました。

経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、為替差益などにより、大幅な増益となりました。

事業分類別の状況

科目	前第1四半期 連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)		当第1四半期 連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)		前年同期比	
	金額 (百万円)	売上高 構成比率 又は 利益率	金額 (百万円)	売上高 構成比率 又は 利益率	金額 (百万円)	増減率
売上高	3,672	100.0%	3,713	100.0%	+41	1.1%
Manuals	1,672	45.5%	1,228	33.1%	△444	△26.6%
Knowledge	1,907	51.9%	2,270	61.1%	+363	19.0%
その他	92	2.5%	215	5.8%	+122	131.9%
(ご参考)						
国内市場向け	1,664	45.3%	2,209	59.5%	+544	32.7%
海外市場向け	2,007	54.7%	1,503	40.5%	△503	△25.1%
営業利益	332	9.1%	260	7.0%	△71	△21.5%
経常利益	157	4.3%	528	14.2%	+371	235.9%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	94	2.6%	346	9.3%	+251	265.3%

(注) 1 府中自動車(連結子会社)は、当期より、年間を通じ、連結業績へ取り込んでおります。

2 当第1四半期連結累計期間より、売上高における事業分類(Manuals、Knowledge、その他)ごとの業績をより適正に評価管理することを目的として、事業分類の集計単位見直しを行いました。この変更により、従来の集計方法と比較して、前第1四半期連結累計期間のManualsが96百万円減少、Knowledgeが49百万円増加、その他が46百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の事業分類については、変更後の集計方法により作成したものを記載しております。

当社グループは、事業分類として以下の3つに分類しております。

事業分類	事業内容
Manuals	お客さま企業の商材・市場・会社を深く理解し、利活用の目的（例えばリアルからデジタルコンテンツへの転用など）に合わせて情報を体系化するサービスを提供。
Knowledge	情報を必要とする人のシーンに応じて、最適な先端技術を活用し、ユーザーエクスペリエンス（顧客体験価値）の最大化を図るサービスを提供。
その他	情報活用の基盤となるソフトウェアのライセンス販売など。
（ご参考）	
国内市場向け	国内市場向けの商材・サービス。
海外市場向け	海外市場向けの商材・サービス。

② 成長戦略の進捗状況

当社グループの経営を取り巻く環境は、2030年に向けて、労働力人口の減少、生成AIなどデジタル技術の急速な進化と普及、世界的な社会課題の変化などが予想されております。こうした環境変化のなかで、中期経営計画では、「2030年を見据え、人とデータの共生を支える情報活用の基盤を拓げる」を基本方針としております。

商材戦略では、製品・業務に関わる情報を構造化し、利活用を促す独自基盤の充実をめざしております。独自基盤を通じて、当社グループが作り出す情報の付加価値を高め、生成AI活用をはじめ、時代の変化に対応した事業の拡大を進めております。

主力市場においては、モビリティ市場のお客さま企業内における情報の利活用支援に取り組みました。今後は、製造業など非モビリティ市場への展開を進めてまいります。

海外では、前期に続き、アジア地域及び欧州のグループ拠点再編を進め、グローバル事業の拡大に向けた基盤強化を推し進めました。また、成長が見込まれる地域には、現地派遣を開始し、進出の検討を進めております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より1,529百万円減少し、24,879百万円（前連結会計年度末比5.8%減）となりました。これは主として、棚卸資産の増加196百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少1,636百万円によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より1,263百万円減少し、4,216百万円（前連結会計年度末比23.1%減）となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少289百万円、未払法人税等の減少491百万円、賞与引当金の減少357百万円、流動負債のその他の減少126百万円によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より265百万円減少し、20,662百万円（前連結会計年度末比1.3%減）となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加346百万円があったものの、剰余金の配当による利益剰余金の減少583百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期における連結業績予想につきましては、2024年11月11日に公表した「2024年9月期決算短信」の数値から変更は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,320,594	12,444,935
受取手形及び売掛金	3,585,339	1,948,902
電子記録債権	178,864	184,256
棚卸資産	862,452	1,059,277
その他	663,181	456,436
貸倒引当金	△221	△223
流動資産合計	17,610,210	16,093,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,806,017	1,783,742
機械装置及び運搬具(純額)	86,207	93,674
土地	3,251,178	3,251,026
その他(純額)	359,040	357,452
有形固定資産合計	5,502,444	5,485,895
無形固定資産		
のれん	86,462	76,855
ソフトウェア	350,305	322,359
その他	85,967	112,047
無形固定資産合計	522,735	511,263
投資その他の資産		
その他	2,773,204	2,788,477
投資その他の資産合計	2,773,204	2,788,477
固定資産合計	8,798,384	8,785,635
資産合計	26,408,594	24,879,220

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,035,501	746,486
短期借入金	34,620	15,000
未払金	199,372	204,202
未払費用	261,374	339,495
未払法人税等	584,640	93,265
賞与引当金	579,961	222,079
役員賞与引当金	86,220	22,159
契約負債	121,284	85,545
その他	649,386	523,297
流動負債合計	3,552,361	2,251,532
固定負債		
長期借入金	263,731	249,247
役員退職慰労引当金	17,410	18,845
退職給付に係る負債	1,318,157	1,327,721
その他	328,532	368,901
固定負債合計	1,927,830	1,964,715
負債合計	5,480,192	4,216,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	657,610	657,610
資本剰余金	674,101	674,101
利益剰余金	19,923,149	19,685,518
自己株式	△1,259,085	△1,309,825
株主資本合計	19,995,775	19,707,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	335,640	417,085
為替換算調整勘定	348,984	294,178
退職給付に係る調整累計額	△50,892	△46,148
その他の包括利益累計額合計	633,732	665,114
非支配株主持分	298,894	290,454
純資産合計	20,928,402	20,662,973
負債純資産合計	26,408,594	24,879,220

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
売上高	3,672,249	3,713,440
売上原価	2,403,357	2,461,094
売上総利益	1,268,892	1,252,345
販売費及び一般管理費	936,543	991,362
営業利益	332,348	260,983
営業外収益		
受取利息	3,938	16,236
受取配当金	4,164	6,612
受取保険金	12,804	—
作業くず売却益	3,033	2,794
為替差益	—	228,337
保険解約返戻金	—	14,214
その他	14,455	4,324
営業外収益合計	38,397	272,520
営業外費用		
支払利息	265	1,318
為替差損	66,952	—
固定資産除却損	453	3,175
支払補償費	129,070	—
その他	16,687	584
営業外費用合計	213,428	5,078
経常利益	157,317	528,424
特別利益		
固定資産売却益	1,042	1,509
その他	71	—
特別利益合計	1,113	1,509
特別損失		
関係会社清算損	1,404	—
特別損失合計	1,404	—
税金等調整前四半期純利益	157,026	529,934
法人税、住民税及び事業税	15,489	70,481
法人税等調整額	47,063	119,982
法人税等合計	62,553	190,463
四半期純利益	94,472	339,471
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△306	△6,710
親会社株主に帰属する四半期純利益	94,779	346,182

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	94,472	339,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,515	81,083
為替換算調整勘定	15,708	△56,175
退職給付に係る調整額	8,002	4,743
その他の包括利益合計	1,195	29,651
四半期包括利益	95,667	369,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,672	377,563
非支配株主に係る四半期包括利益	995	△8,440

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、Manuals&Knowledge事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	63,895千円	75,201千円
のれんの償却額	— //	9,606 //

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得枠拡大)

当社は、2024年11月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しておりますが、2025年2月12日開催の取締役会において、当該自己株式の取得枠を拡大することを決議いたしました。

1. 変更の理由

現在の自己株式の取得状況と株式市場の動向を踏まえ、更なる株主還元の充実、資本効率の向上を目的として、取得し得る株式の総数及び株式の取得価格の総額の上限を引き上げるものであります。

2. 変更の内容(変更箇所は下線_で示しております。)

	変更前	変更後
(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	<u>330,000株</u> (上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 <u>2.49%</u>)	<u>480,000株</u> (上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 <u>3.62%</u>)
(3) 株式の取得価額の総額	<u>600,000,000円</u> (上限)	<u>900,000,000円</u> (上限)
(4) 取得期間	2024年11月18日～2025年9月30日	2024年11月18日～2025年9月30日

(注) 変更前及び変更後の「発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合」は、2024年10月31日時点の自己株式数、発行済株式総数を用いて算出しております。

(ご参考)

2024年11月15日開催の取締役会決議に基づき、取得した自己株式の累計(2025年1月31日現在)

(1) 取得した株式の総数 67,600株

(2) 株式の取得価額の総額 103,812,000円

(注) 取得した株式の総数及び株式の取得価額の総額は、約定ベースで記載しております。